

■決算の状況

(1) 貸借対照表

基準日 前年度 2020年2月29日 現在

本年度 2021年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	232,990,763	239,121,578	1. 信用事業負債	228,276,505	234,897,942
(1)現金	570,848	561,786	(1)貯金	225,421,337	232,229,165
(2)預金	170,458,357	175,401,822	(2)借入金	2,200,210	2,200,798
系統預金	170,418,080	175,372,106	(3)その他の信用事業負債	654,957	467,978
系統外預金	40,277	29,716	未払費用	51,660	38,442
(3)有価証券	18,061,320	19,839,056	その他の負債	603,296	429,535
国債	4,830,361	4,443,198	2. 共済事業負債	503,751	415,851
地方債	1,160,849	1,139,898	(1)共済資金	257,058	162,643
政府保証債	431,210	319,360	(2)未経過共済付加収入	245,339	252,223
社債	6,689,400	8,167,120	(3)共済未払費用	875	838
受益証券	4,949,500	5,769,480	(4)その他の共済事業負債	478	146
(4)貸出金	43,015,136	42,405,262	3. 経済事業負債	288,533	316,056
(5)その他の信用事業資産	1,017,613	1,045,248	(1)経済事業未払金	278,874	304,668
未収収益	983,611	992,059	(2)経済受託債務	9,613	11,324
その他の資産	34,001	53,189	(3)その他の経済事業負債	45	62
(6)貸倒引当金	△ 132,513	△ 131,600	4. 雑負債	310,241	344,196
2. 共済事業資産	464	217	(1)未払法人税等	55,503	91,264
(1)その他の共済事業資産	464	217	(2)資産除去債務	45,039	44,480
3. 経済事業資産	275,518	170,222	(3)その他の負債	209,698	208,451
(1)経済事業未収金	204,654	101,778	5. 諸引当金	478,367	483,613
(2)経済受託債権	2,913	4,676	(1)賞与引当金	71,128	68,585
(3)棚卸資産	63,150	59,352	(2)退職給付引当金	127,030	152,933
購買品	52,011	49,475	(3)役員退職慰労引当金	45,292	54,912
販売品	8,738	8,172	(4)特例業務負担金引当金	234,915	207,182
その他の棚卸資産	2,399	1,704	6. 繰延税金負債	116,458	—
(4)その他の経済事業資産	5,016	5,016	負債の部合計	229,973,857	236,457,660
(5)貸倒引当金	△ 217	△ 602	(純資産の部)		
4. 雑資産	341,282	313,472	1. 組合員資本	15,349,102	15,581,152
(1)雑資産	341,282	313,472	(1)出資金	1,698,224	1,669,412
(2)貸倒引当金	△0	△0	(2)資本準備金	1,386	1,386
5. 固定資産	2,994,923	2,892,138	(3)利益剰余金	13,655,824	13,916,304
(1)有形固定資産	2,991,755	2,889,717	利益準備金	3,809,050	3,809,050
建物	3,550,583	3,541,009	その他利益剰余金	9,846,774	10,107,254
機械装置	263,621	264,795	組合員教育特別積立金	724,900	724,900
土地	1,303,258	1,269,817	事業基盤強化積立金	3,653,424	3,753,424
建設仮勘定	1,900	—	協同活動顕彰基金	21,000	21,000
その他の有形固定資産	1,036,464	1,081,556	健康福祉基金	500,000	500,000
減価償却累計額	△ 3,164,073	△ 3,267,460	地域農業振興基金	1,000,000	1,000,000
(2)無形固定資産	3,167	2,420	特別積立金	2,854,000	2,854,000
6. 外部出資	9,433,885	9,435,685	当期末処分剰余金	1,093,450	1,253,930
(1)外部出資	9,433,885	9,435,685	(うち当期剰余金)	(317,446)	(382,047)
系統出資	9,119,580	9,123,380	(4)処分未済持分	△ 6,332	△ 5,950
系統外出資	284,305	282,305	2. 評価・換算差額等	713,876	47,950
子会社等出資	30,000	30,000	(1)その他有価証券評価差額金	713,876	47,950
7. 繰延税金資産	—	153,449	純資産の部合計	16,062,979	15,629,102
資産の部合計	246,036,836	252,086,763	負債および純資産の部合計	246,036,836	252,086,763

## (2) 損益計算書

基準日

前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,623,492	2,455,562	(1)利用事業収益	20,994	6,695
事業収益	5,231,406	4,751,211	(2)利用事業費用	7,576	3,257
事業費用	2,799,002	2,295,649	(うち貸倒引当金繰入額)	(7)	—
(1)信用事業収益	1,729,820	1,732,705	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 7)
資金運用収益	1,660,040	1,669,116	利用事業総利益	13,418	3,438
(うち預金利息)	(16,832)	(10,282)	(3)葬祭事業収益	490,766	291,322
(うち有価証券利息)	(159,476)	(177,664)	(4)葬祭事業費用	354,199	201,383
(うち貸出金利息)	(399,187)	(382,499)	(うち貸倒引当金繰入額)	(102)	(397)
(うち受取奨励金)	(924,406)	(937,450)	葬祭事業事業総利益	136,566	89,938
(うち受取事業分量配当金)	(160,138)	(161,219)	(5)介護事業収益	23,855	21,256
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	(6)介護事業費用	21,399	19,078
役務取引等収益	48,287	47,496	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	—
その他経常収益	21,492	16,092	(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△0)
(2)信用事業費用	241,313	194,074	介護事業総利益	2,455	2,178
資金調達費用	72,085	56,586	(7)健康福祉事業費用	1,892	1,268
(うち貯金利息)	(65,415)	(52,424)	健康福祉事業総損失	1,892	1,268
(うち給付補填備金繰入)	(1,600)	(460)	(8)教育広報事業収益	3,087	2,999
(うち借入金利息)	—	(2)	(9)教育広報事業費用	22,831	11,294
(うちその他支払利息)	(5,070)	(3,699)	教育広報事業総損失	19,743	8,294
役務取引等費用	15,148	14,354	(20)組合員教育事業収益	272	—
その他経常費用	154,079	123,132	(21)組合員教育事業費用	5,138	18
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,577)	—	組合員教育事業総損失	4,865	18
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 913)	(22)指導事業収入	15,372	15,322
信用事業総利益	1,488,506	1,538,631	(23)指導事業支出	53,381	50,103
(3)共済事業収益	682,541	648,864	指導事業収支差額	△ 38,009	△ 34,780
共済付加収入	618,008	597,863	2. 事業管理費	2,176,450	2,091,807
その他の収益	64,532	51,000	(1)人件費	1,625,350	1,567,218
(4)共済事業費用	24,769	21,733	(2)業務費	223,317	211,095
共済推進費	17,940	13,081	(3)諸税負担金	79,592	69,920
その他の費用	6,828	8,652	(4)施設費	226,423	225,626
共済事業総利益	657,772	627,130	(5)その他事業管理費	21,765	17,945
(5)購買事業収益	1,777,784	1,545,262	事業利益	255,954	363,755
購買品供給高	1,721,351	1,494,367	3. 事業外収益	169,534	198,705
(購買品供給高(値引控除前))	(1,760,134)	(1,529,724)	(1)受取雑利息	129	112
(売上値引)	(△ 38,783)	(△ 35,357)	(2)受取出資配当金	123,465	120,753
購買手数料	51,127	45,213	(3)賃貸料	32,370	41,509
修理サービス料	3,851	4,171	(4)雑収入	13,569	36,329
その他の収益	1,453	1,510	4. 事業外費用	18,542	20,425
(6)購買事業費用	1,647,021	1,379,759	(1)寄付金	1,239	981
購買品供給原価	1,480,571	1,240,197	(2)賃貸費用	16,661	17,993
購買品供給費	36,761	34,176	(3)貸倒引当金戻入益	△0	△0
修理サービス費	1,042	621	(4)雑損失	642	1,451
その他の費用	128,646	104,764	経常利益	406,946	542,034
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(10)	5. 特別利益	1,260	31,062
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 54)	—	(1)固定資産処分益	1,260	26,363
(うち貸倒損失)	(20)	(4)	(2)一般補助金	—	4,699
購買事業総利益	130,763	165,503	6. 特別損失	3,607	81,426
(7)販売事業収益	481,092	480,056	(1)固定資産処分損	3,607	279
販売品販売高	378,962	373,992	(2)固定資産圧縮損	—	4,040
販売手数料	94,840	98,149	(3)減損損失	—	75,106
その他の収益	7,289	7,914	(4)外部出資評価損	—	1,999
(8)販売事業費用	417,145	410,640	税引前当期利益	404,598	491,670
販売品販売原価	300,423	295,405	法人税・住民税および事業税	85,941	122,355
販売費	114,496	112,999	法人税等調整額	1,210	△ 12,731
その他の費用	2,225	2,235	法人税等合計	87,152	109,623
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	当期剰余金	317,446	382,047
販売事業総利益	63,947	69,416	当期首繰越剰余金	776,003	871,882
(9)加工事業収益	5,818	6,726	当期未処分剰余金	1,093,450	1,253,930
(10)加工事業費用	2,333	3,038			
加工事業総利益	3,485	3,687			

(3) 注記表

基準日

前年度2019年3月1日から2020年2月29日まで

本年度2020年3月1日から2021年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。  (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。  (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産  有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。  (2) 無形固定資産  無形固定資産は、定額法により償却しています。  なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。  上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)。  (2) 子会社株式は移動平均法による原価法。  (3) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p><b>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</b></p> <p>(1) 購買品(単品管理品目 肥料、飼料など)は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (2) 購買品(分類管理品目 生活物資、園芸資材など)は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (3) 販売品は売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。  (4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産  有形固定資産は、定率法(ただし、1998年(平成10年)4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年(平成28年)4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)により償却しています。  (2) 無形固定資産  無形固定資産は、定額法により償却しています。  なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>4. 引当金の計上基準</b></p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。  上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。  なお、すべての債権は、資産自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

編 製 資 産 債 権

前 年 度	本 年 度																																														
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p><b>5. リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p><b>6. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>7. 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>II 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p><b>1. 損益計算書の注記方法</b> 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p><b>III 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は78,420千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,696</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>2,802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78,420</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b> 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	2,696	—	車両・運搬具	2,802	—	器具・備品	11,702	—	合 計	78,420	—	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して当組合が支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p> <p><b>5. リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年（平成21年）2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年（平成21年）3月1日以後に開始した取引については、2007年（平成19年）3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p><b>6. 消費税等の会計処理</b> 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p><b>7. 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>II 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 有形固定資産の圧縮記帳額</b> 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,291千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 類</th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,681</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,043</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,291</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p><b>3. 担保に供している資産</b> 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>	種 類	(単位：千円)		圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	1,466	車両・運搬具	5,681	2,879	器具・備品	11,043	—	合 計	81,291	4,345
種 類		(単位：千円)																																													
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																													
土地	1,020	—																																													
建物・附属設備	60,200	—																																													
機械装置	2,696	—																																													
車両・運搬具	2,802	—																																													
器具・備品	11,702	—																																													
合 計	78,420	—																																													
種 類	(単位：千円)																																														
	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																													
土地	1,020	—																																													
建物・附属設備	60,200	—																																													
機械装置	3,346	1,466																																													
車両・運搬具	5,681	2,879																																													
器具・備品	11,043	—																																													
合 計	81,291	4,345																																													



前 年 度	本 年 度							
<p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>	<p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失計上額</th> <th style="text-align: center;">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)</td> <td style="text-align: center;">75,106千円</td> <td style="text-align: center;">土地 24,075千円 建物 51,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、JAデイサービスセンターはだのの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価書および不動産担保評価基準に基づき評価しています。</p> <p>当該減少額を減損損失として計上しています。</p>		場 所	減損損失計上額	内 訳	JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円
場 所	減損損失計上額	内 訳						
JAデイサービスセンターはだの (秦野市平沢435)	75,106千円	土地 24,075千円 建物 51,030千円						
<p><b>IV 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>	<p><b>IV 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>1. 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p>							

前年度

本年度

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,135千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,458,357	170,464,844	6,486
有価証券			
満期保有目的の債券	3,908,820	4,012,759	103,938
その他有価証券	14,152,500	14,152,500	-
貸出金(*1)	43,036,119		
貸倒引当金(*2)	△ 132,513		
貸倒引当金控除後	42,903,606	43,248,993	345,387
資 産 計	231,423,284	231,879,096	455,812
貯金	225,421,337	225,466,148	44,811
借入金	2,200,210	2,200,210	-
負 債 計	227,621,547	227,666,358	44,811

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 20,983千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,625千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	175,401,822	175,403,260	1,437
有価証券			
満期保有目的の債券	3,509,806	3,550,129	40,322
その他有価証券	16,329,250	16,329,250	-
貸出金(*1)	42,424,481		
貸倒引当金(*2)	△ 131,600		
貸倒引当金控除後	42,292,880	42,551,103	258,222
資 産 計	237,533,760	237,833,743	299,982
貯金	232,229,165	232,258,083	28,917
借入金	2,200,798	2,200,794	△ 3
負 債 計	234,429,963	234,458,878	28,914

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上「雑資産」に計上している職員厚生貸付金 19,218千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

前 年 度	本 年 度
-------	-------

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (\*) 9,433,885千円

(\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	169,758,357	700,000	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	800,000	1,500,000	700,000	10,000	100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	-	-	100,000	13,249,500
貸出金(*1, 2)	3,001,645	2,568,163	2,511,504	2,369,563	2,244,908	30,263,840
合 計	173,560,003	4,168,163	4,011,504	3,069,563	2,354,908	43,613,340

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越110,612千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等55,508千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	197,256,742	20,237,371	7,153,812	452,390	321,021	-
借入金	105	500,105	700,000	1,000,000	-	-
合 計	197,256,847	20,737,476	7,853,812	1,452,390	321,021	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,008,911	3,085,599	76,687
	地方債	699,909	711,380	11,470
	政府保証債	200,000	215,780	15,780
	社債	-	-	-
	小 計	3,908,820	4,012,759	103,938
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	3,908,820	4,012,759	103,938	

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (\*) 9,435,685千円

(\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	175,401,822	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	800,000	1,500,000	700,000	10,000	-	500,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	-	200,000	100,000	-	15,769,480
貸出金(*1, 2)	2,815,183	2,577,418	2,406,927	2,308,906	2,201,030	30,087,804
合 計	179,117,006	4,077,418	3,306,927	2,418,906	2,201,030	46,357,284

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越88,622千円については「1年以内」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,992千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	208,897,735	9,481,477	13,290,356	326,435	233,161	-
借入金	500,174	700,069	1,000,069	69	69	346
合 計	209,397,909	10,181,547	14,290,425	326,504	233,230	346

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,609,228	2,645,649	36,420
	地方債	399,957	403,930	3,972
	政府保証債	100,000	109,570	9,570
	社債	-	-	-
	小 計	3,109,186	3,159,149	49,962
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100,889	99,010	△ 1,879
	地方債	299,730	291,970	△ 7,760
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小 計	400,620	390,980	△ 9,640
合 計	3,509,806	3,550,129	40,322	

## 前 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの  
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,821,450	1,504,385	317,064
	地方債	460,940	400,000	60,940
	政府保証債	231,210	199,910	31,299
	社債	6,096,550	5,769,459	327,090
	受益証券	4,752,640	4,500,000	252,640
	小 計	13,362,790	12,373,755	989,034
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	592,850	601,136	△ 8,286
	受益証券	196,860	200,000	△ 3,140
	小 計	789,710	801,136	△ 11,426
合 計	14,152,500	13,174,891	977,608	

(\*)上記差額から繰延税金負債 263,732千円を差し引いた額 713,876千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券  
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

## VII 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,122千円
退職給付費用	61,954千円
退職給付の支払額	△ 21,012千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,032千円
期末における退職給付引当金	127,030千円
  - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	838,355千円
年金資産	△ 711,325千円
退職給付引当金	127,030千円
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額881,153千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	61,954千円
退職給付費用	61,954千円

## 本 年 度

②その他有価証券で時価のあるもの  
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,733,080	1,504,088	228,991
	地方債	440,210	400,000	40,210
	政府保証債	219,360	199,916	19,443
	社債	3,274,200	3,168,991	105,208
	受益証券	-	-	-
	小 計	5,666,850	5,272,995	393,854
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	4,892,920	5,101,748	△ 208,828
	受益証券	5,769,480	5,900,000	△ 130,520
	小 計	10,662,400	11,001,748	△ 339,348
合 計	16,329,250	16,274,744	54,505	

(\*)上記差額から繰延税金負債6,555千円を差し引いた額47,950千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券  
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券  
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券  
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券(外部出資)  
当期において、1,999千円(系統外出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる株式のうち、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したもので、回復の見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

## VI 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当組合の退職給付制度は、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川県農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	127,030千円
退職給付費用	55,641千円
退職給付の支払額	△ 6,407千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 23,331千円
期末における退職給付引当金	152,933千円
  - (2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	866,487千円
年金資産	△ 713,554千円
退職給付引当金	152,933千円
- (注) 退職給付債務の額は、(一財)神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額894,839千円を控除した金額としています。
- (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	55,641千円
退職給付費用	55,641千円

前年度	本年度																																																																																																																												
<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金40,270千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b> 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金20,051千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2019年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は245,795千円となっています。</p>	<p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金34,660千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎 退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p><b>2. 特例業務負担金の将来見込額</b> 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金18,944千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。 なお、同組合より示された2020年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は239,689千円となっています。</p>																																																																																																																												
<p><b>VIII 税効果会計に関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>2,009千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>35,390千円</td></tr> <tr><td>特例年金負担金超過額</td><td>65,447千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td>5,412千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,618千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,816千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>12,548千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td>3,069千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>36,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>201,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 51,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>150,671千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td>△ 382千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td>△ 1,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 263,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 267,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td>△ 116,458千円</td></tr> </table> <p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.11%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△6.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.54%</td></tr> </table> <p>(追加情報) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	2,009千円	退職給付引当金	35,390千円	特例年金負担金超過額	65,447千円	事業税未払額	5,412千円	役員退職慰労引当金	12,618千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,816千円	資産除去債務	12,548千円	法定福利費社保未払額	3,069千円	固定資産減損損失	36,038千円	その他	844千円	繰延税金資産小計	201,824千円	評価性引当額	△ 51,152千円	繰延税金資産合計(A)	150,671千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 382千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,255千円	その他有価証券評価差額金	△ 263,732千円	繰延税金負債合計(B)	△ 267,130千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	△ 116,458千円	法定実効税率	27.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△6.00%	住民税均等割	0.57%	評価性引当額の増減	0.49%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.54%	<p><b>VII 税効果会計に関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b></p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>1,963千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>42,607千円</td></tr> <tr><td>特例年金負担金超過額</td><td>57,720千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td>7,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15,298千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>8,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>19,107千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>12,392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td>2,959千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>56,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>226,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 63,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>163,056千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td>△ 133千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td>△ 1,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 6,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td>△ 9,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A) + (B)</td><td>153,449千円</td></tr> </table> <p><b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</b></p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.84%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△4.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.30%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	1,963千円	退職給付引当金	42,607千円	特例年金負担金超過額	57,720千円	事業税未払額	7,741千円	役員退職慰労引当金	15,298千円	有価証券減額損	8,629千円	賞与引当金	19,107千円	資産除去債務	12,392千円	法定福利費社保未払額	2,959千円	固定資産減損損失	56,854千円	その他	1,685千円	繰延税金資産小計	226,962千円	評価性引当額	△ 63,905千円	繰延税金資産合計(A)	163,056千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 133千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円	その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円	繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円	繰延税金負債の純額(A) + (B)	153,449千円	法定実効税率	27.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.84%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.80%	住民税均等割	0.47%	評価性引当額の増減	2.59%	その他	△0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	2,009千円																																																																																																																												
退職給付引当金	35,390千円																																																																																																																												
特例年金負担金超過額	65,447千円																																																																																																																												
事業税未払額	5,412千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	12,618千円																																																																																																																												
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																												
賞与引当金	19,816千円																																																																																																																												
資産除去債務	12,548千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	3,069千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	36,038千円																																																																																																																												
その他	844千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	201,824千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 51,152千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	150,671千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 382千円																																																																																																																												
有形固定資産(除去費用)	△ 1,255千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 263,732千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計(B)	△ 267,130千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額(A) + (B)	△ 116,458千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.88%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△6.00%																																																																																																																												
住民税均等割	0.57%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.49%																																																																																																																												
その他	△0.07%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.54%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	1,963千円																																																																																																																												
退職給付引当金	42,607千円																																																																																																																												
特例年金負担金超過額	57,720千円																																																																																																																												
事業税未払額	7,741千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	15,298千円																																																																																																																												
有価証券減額損	8,629千円																																																																																																																												
賞与引当金	19,107千円																																																																																																																												
資産除去債務	12,392千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払額	2,959千円																																																																																																																												
固定資産減損損失	56,854千円																																																																																																																												
その他	1,685千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	226,962千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 63,905千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計(A)	163,056千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額	△ 133千円																																																																																																																												
有形固定資産(除去費用)	△ 1,158千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 6,555千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計(B)	△ 9,606千円																																																																																																																												
繰延税金負債の純額(A) + (B)	153,449千円																																																																																																																												
法定実効税率	27.86%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.84%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.80%																																																																																																																												
住民税均等割	0.47%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.59%																																																																																																																												
その他	△0.09%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.30%																																																																																																																												

#### (4) 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
1. 当期末処分剰余金	1,093,450,333	1,253,930,057
2. 剰余金処分額	221,567,467	269,854,954
(1) 任意積立金	100,000,000	151,000,000
①事業基盤強化積立金	100,000,000	150,000,000
②協同活動顕彰基金	—	1,000,000
(2) 出資配当金	34,558,177	34,129,608
(出資配当率)	(2%)	(2%)
(3) 事業分量配当金	87,009,290	84,725,346
3. 次期繰越剰余金	871,882,866	984,075,103

(注) 1. 事業分量配当金の配当基準、配当率は次のとおりです。

(本年度・前年度)

・定期貯金、定期積金の年間平均残高10万円以上に対して1万円につき10円の割合

2. 目的積立金の積立基準は次のとおりです。

・事業基盤強化積立金は、同積立金積立規程に基づき、組合の事業および経営の改善発達のための支出に充てるため、期末総資産残高（減価却累計額控除）の100分の3.0を目標に積み立てています。

・協同活動顕彰基金は、同基金表彰規程に基づき、組合の活動に寄与し、その功績顕著にして、他の模範となるものを表彰するため、寄付金または剰余金処分の方法により積み立てています。

協同活動顕彰基金1,000,000円は、組合員からの寄付金により積み立てるものです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

(本年度) 20百万円

(前年度) 16百万円

#### ■会計監査人の監査

2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。